

委員長報告に対する討論

9月25日（火）の本会議で、総務文教、厚生、産業、建設水道委員会の各常任委員長から、9月定例会に提案された各付託議案の審査結果の報告が行われ、委員長報告に対する討論が行われました。これは、各議員及び会派が、どのような内容の施策にどのような理由で賛成し、反対するのかわかりやすくするものです。9月定例会では3人が討論を行いました。その要旨を紹介します。

学校給食施設等整備検討委員会の廃止に反対

津山誠心会議 安東 伸昭

議案第28号「津山市執行機関の付属機関設置条例の一部を改正する条例」（検討委員会の廃止）について、市教委規則に定められた委員会の任務は、学校給食施設等の整備に関すること、学校給食運営上の課題に関すること、これらの業務がこれから設計・建設と進めて行くにあたり、様々な課題（複数献立、地場産食材の活用等）を抱えている現段階では時期尚早と判断し、本議案のみに反対する。

行政内部だけの相談ではダメ！検討委員会を残すべき

市民と歩む会 黒見 節子

議案第28号の津山市学校給食施設等整備検討委員会の廃止には、会派として反対の立場である。検討委員会の所管事務は、「学校給食施設等の整備・運営上の課題など」で、委員の任期は「目的達成の日まで」である。目的は達成されていないし、課題も起きてくる。複数献立や炊飯の施設・アレルギー対応・3給食センターの利用・栄養教職員配置・食材納入・未納問題等の課題のためにも残すべきである。

税金のムダ使いに反対

日本共産党津山市議団 久永 良一

商店街活性化を豪語して再開発推進者は警告を無視し、莫大な税金を投入し再開発事業を強行した。結果は無残。アルネ効果はなく、商店街は閉店が相次ぎ、アルネの中からも当時の地元業者が撤退している。アルネは再び「赤字」となった。推進者からはいまだに謝罪すらない。「アルネ住民訴訟」（平成17年10月提訴）で、津山市が購入したアルネ商業施設などの床価格が2倍も高いことが、裁判所が選んだ鑑定人により明らかにされた。よって地域交流センターへの税金投入（債務負担行為）に反対する。

平成23年度各会計決算議案の質疑について

平成23年度の各会計決算議案20件が上程され、9月27日（木）の本会議で3人の決算質疑が行われた後、それぞれ各常任委員会に審査付託されました。

政治家の市税滞納は？

日本共産党津山市議団 末永 弘之

質問↓政治家の中に市税滞納者がいると仮定して、不納欠損処理が行われるようなことはないかと考えるが、どうか。②市税滞納に政治家のものがあるか。

答弁↓①政治家の範囲に滞納者がいた場合は公職の立場にある方が滞納しているということになり、税当局としては徹底した財産調査等を行い、不納欠損とならないよう、全力を挙げて滞納整理にあたる覚悟である。②特定の範囲を対象とした有無についての回答をすることは適当でないと判断する。

大型公共事業破たんが津山市の発展を妨害している

日本共産党津山市議団 久永 良一

質問↓岡山県広域水道企業団の資金ショート回避のための料金値上げは津山市水道事業の運営を厳しくしている。根本問題は、津山市は買う必要のない水を買う判断をしたことが大きな問題を起こしている。アルネ、流通センターも、警告を無視した推進者の判断の誤りが市の財政運営を厳しくしている。原因と責任は。

答弁↓水利用計画については、計画策定がなされた時期の現状をもとに判断された数値であり、しかるべき手続きを経て決定された計画である。大型プロジェクト着手のチェック機能や経済の変化への対応の柔軟さが必要だった。

長期財政破たん寸前、緊急な行財政改革を

山田 誠

質問↓第三セクター等改革推進債は、国の要綱では原則10年返済となっている。長期財政計画では、30年を計画期間としているが、返済期間先延ばしは次世代への負担増となることは明白々々である。返済期間20年では財政はどうか。

答弁↓返済期間を20年とすれば、利子負担は11億円減少するが、単年度返済額は約2億円増加する。今後の財政見通しの中で単年度の資金収支の大幅な不足が見込まれ、その結果市民に対する行政サービスへの大きな影響が危惧される。